



E3G

SCORECARD SUMMARY MAY 2016

G7 石炭スコアカード更新版

石炭の段階的な削減と石炭火力発電所の閉鎖を目指して

クリス・リトルコット
CHRIS LITTLECOTT

2015年10月、E3Gは、G7加盟国の石炭火力発電の削減のための取り組みを評価する基準となる「G7石炭スコアカード」を発表した。スコアカードでは市場動向、各国の国内石炭利用の政策、および国際的な影響について分析している。今回の「G7石炭スコアカード更新版」は、過去6ヶ月における重要な進展について示すものである。

- > 過去6ヶ月に、さらに4ギガワット（GW）の石炭火力発電設備の計画が中止となったが、G7諸国の中で唯一日本だけで積極的な新規石炭火力発電所の建設が進む（図1参照）
- > 現時点までに閉鎖された発電所の合計165GWに加え、今後数年間で、40GWの既存の石炭火力発電所が閉鎖される予定となっている。加速度的に進む石炭火力発電所の閉鎖は、今や電力部門の主要な構造変化となっており、G7諸国が直面している共有の課題となってきた。（図1）
- > 政策決定者は、石炭火力発電所の完全な段階的な削減が必要であるという認識を深めている。電力部門の転換のための道筋を示す政策措置と移行計画が作られている。その結果、英国、カナダ、ドイツ3か国のスコアは上昇した。（図2）
 - > イギリスは、2025年までに発電部門における石炭の利用を終えると表明した。2016年、既に4GWが閉鎖されているが、さらにこの動きは続くだろう。英国は、2016年5月初旬、1882年以降で初めて石炭発電ゼロとなった時間帯があった。英国のスコアカードランクは上昇し、フランスと同列2位となっている。
 - > カナダのアルバータ州は、2030年までに発電における石炭の利用を終えると表明した。カナダの既存の石炭火力発電所の半数がアルバータ州にある。そのアルバータ州での取り組みは、政府および州レベルで同様の対策を進める道標となる重要な一歩である。カナダ政府は、国



E3G

際的な場において、石炭へのさらに積極的かつ先見的な取り組みを取ってきており、2015年10月以降のスコアは上昇している。

- > ドイツは、政策決定者が石炭火力発電所の段階的閉鎖や採炭地域の公正な労働の移転に関する問題について取り組み始めており、我々の評価におけるドイツのスコアも上昇した。最初の段階として、褐炭保留政策の提案を通じて、何カ所かの発電所は電力市場から撤退することになるだろう。しかし、この政策を強化し、早期の移行を可能にするためには、さらなる対策が必要である。
- > アメリカには、設備容量100GWを超える石炭火力発電所の閉鎖計画がある。民主党の大統領候補者は、移行計画と石炭の地域への政策支援を提案しているため、米国が現在のオバマ政権に引き続きリーダーシップを取れる可能性は大きい。国際的に、米国はパリ協定の推進における気候外交を積極的に継続し、OECDが石炭火力発電のために輸出信用支援の利用に関する合意成立の仲介役となった。米国は再びG7スコアカードの首位を飾った。
- > 同様に、フランスは、パリ協定の国際的なリーダーとして、輸出信用への厳しい制限および自国の既存の石炭火力発電所の閉鎖を含む、特別な行動を具体化させた。現在、フランスは、石炭火力発電所の閉鎖をさらに促進することが可能になる炭素の価格付け政策の導入を提案している。
- > イタリアでは、レンツィ首相が石炭火力発電所の閉鎖の必要性を断言した。しかし、今のところ、いつ政策プロセスを実行に移すのかは明確にしていない。G7議長国となる2017年、イタリアは、気候対策を優先するという意向に沿って、石炭火力発電所の段階的な削減に向けた積極的な共有アプローチを示す機会を得る。
- > このような積極的な動きに反し、日本はG7における石炭スコアカードにおいて、昨年10月と変わらない最下位のランキングとなった。
 - > 日本国内では、いまだに25GW以上の新規石炭発電設備が建設され続けている。環境省の反対意見は、事業者の排出削減の原単位設定による自主的な取組みの導入によって取り下げられた。
 - > 国際的には、日本はOECDの輸出信用に合意しているが、海外の石炭火力発電所への融資を制限するかは大いに疑問である。2016年のG7議長国として、日本はパリ会議後の気候変動課題について積極的に進める機会を有していたが、今までのところその機会を逃している。
- > これから4年間のG7議長国はイタリア、カナダ、フランス、アメリカが担う予定である。これにより、各国はパリ協定に整合させ2050年に向けて脱炭素化を進めるための国際的取り組みにおいて、石炭に関するG7リーダーシップを取れる機会を得ることになる。
- > G7加盟国は、OECDおよびG20諸国に対し、先駆者としての行動を示す責任を有している。2017年にイタリアがG7議長国となる際には、加盟国は将来何十年以上にわたり、共通の変化に挑み続けなければならないことが



E3G

明白に認識されるだろう。G7 諸国は、OECD パートナー（IEA：国際エネルギー機関を含む）と共に、電力部門の政策および地域と労働者のための公正な労働移転におけるベストプラクティスを共有することを通して、将来への移行を加速させることができるだろう。

図 1. G7 石炭の動向

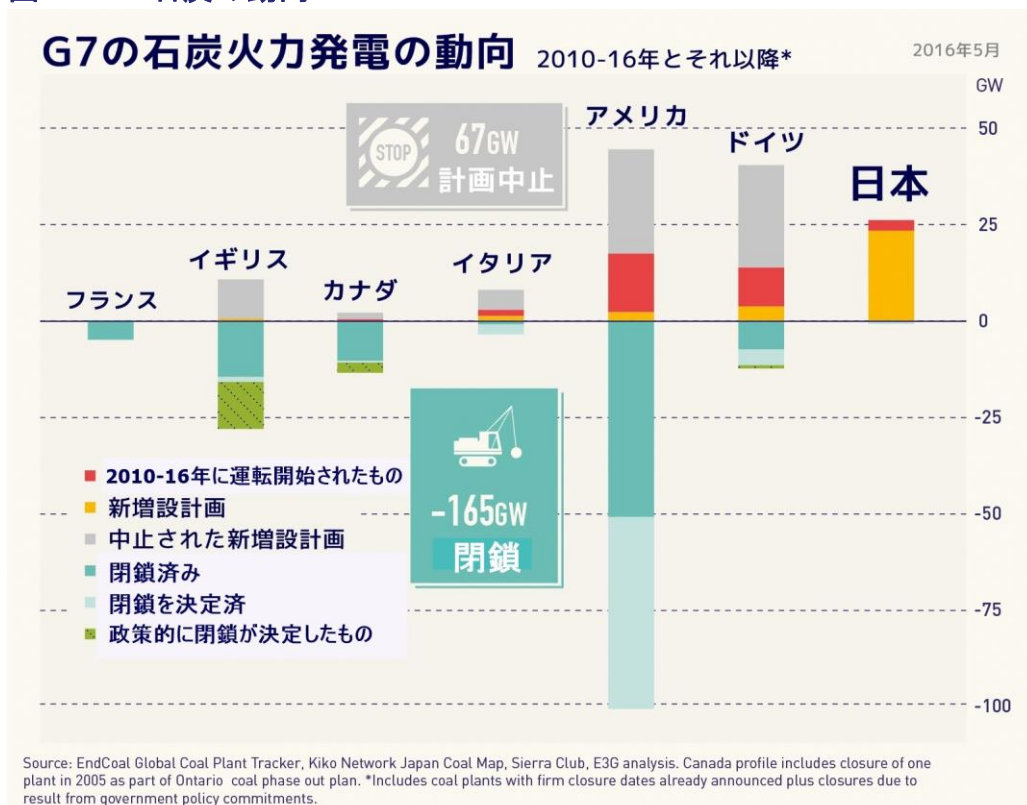


図 2. G7 脱石炭火力発電の成績ランキング (2016 年 6 月)

G7：脱石炭火力発電の成績ランキング

2016年5月

		2015年10月の 順位からの 成績の変化			進展あり	要改善	不十分	評価の要約
1 st	アメリカ	-	5	0	1	100GW以上を閉鎖した		
=2 nd	フランス	-	2	4	0	パリ会議に向けて国際的なリーダーシップを発揮		
=2 nd	イギリス	↑	3	2	1	2025年までの脱石炭を約束、政策展開が必要。古い発電所の閉鎖が進んでいる		
4 th	カナダ	↑	2.5	2.5	1	アルバータ州の2030年までの脱石炭の約束は大きな進展。国レベルでも一致させる必要あり		
5 th	イタリア	-	0	4	2	政治的な意思をもとに、しっかりとした約束と脱石炭の計画が必要		
6 th	ドイツ	↑	0	3	3	脱石炭計画の検討に着手している。閉鎖が計画され始めているが、不十分		
7 th	日本	-	0	1	5	国内外の石炭火力発電所新設リスクへの対処が必要		

Source: E3G assessment

報告書全文（英文）はウェブサイトより入手可能 <http://www.e3g.org/showcase/coal-phase-out>